

いま「国土」の教育はどう行われているのか －過去と現在、そして将来世代にむけて－

[第1回] 小学校社会科教科書と郷土教育・リテラシー

森田 康夫*

1. みんなが幸福になれるように

『みんなが幸福になれるように－世の中のおおぜいの人の幸福や利益のためにもうけられているものが、公共しせつです。社会には乳児院やたく児所や養老院などのほか、いろいろな公共しせつがあります。つぎの表は、そのおもなものです。これらのなかには、知っているものがたくさんあるでしょう。それはどれどどれか、それが私たちの生活にどのように役立っているか、話しあってみましょう。

健康、安全	保健所、病院、水道、下水、警察署、消防署、火の見やぐら、公衆浴場など
交通、通信	鉄道、バス、駅、道路、橋、郵便局、ポスト、公衆電話、電柱、道路標識など
教育、レクリエーション	学校、公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、遊園地、公園など

むかしにくらべると、今はこういうしせつがずいぶんととのっています。しかし、まだこれでじゅうぶんだとはいえません。公共しせつがもっとりっぱになれば、それだけみんなが幸福になれるのです。

公共しせつについてだいじなことをきめるのは、国や地方の議会です。議会では公共しせつのほかにも、みんなを幸福にするための、いろいろなきそくやしくみをきめます。だから、国民の一人一人がものごとを正しく判断できる力を身につけて、りっぱな議員を選挙することがたいせつなのです。

社会の役にたつ人間になるためには、私たちがこれから勉強しなければならないことがたくさんあります。』

これは、わが国を代表する民俗学者であり、また戦後の国語科・社会科教育に並々ならぬ関心を持って臨んだ柳田国男監修の小学校社会科教科書『日本の社会』(実業之日本社、小学2年～6年、昭和28年文部省検定)のうち、小学6年生用の教科書の最後の

第1回：小学校社会科教科書と郷土教育・リテラシー (本号)

1. みんなが幸福になれるように
2. 国土を学ぶということ
3. 学習指導要領の変遷
4. 小学校社会科教科書の比較
5. メディアとリテラシー
6. 輿論(よろん)をつくっていこう

第2回：中学校社会科教科書と国土教育・ひと教育 (5月号予定)

1. 中学校・地理分野教科書の比較
2. 中学校・歴史分野教科書の比較
3. 中学校・公民分野教科書の比較
4. 天は自ら助くる者を助く

第3回：高等学校地理教科書と地理教育の復権 (6月号予定)

1. 高等学校「地理B」教科書の比較
2. 高等学校地理教育が抱える課題
3. 地理教育復権に向けた取り組みと今後の展望
4. 人事を論せんとせば先ず地理を究めよ

第4回：高等学校歴史教科書と「歴史の深層としての国土」 (7月号予定)

1. 高等学校「日本史B」教科書の比較
2. 高等学校「世界史B」教科書の比較
3. 歴史の深層としての国土
4. おわりに(人と国土と信仰と)

* 國土学アーリスト、國土交通省國土技術政策総合研究所(総合技術政策研究センター)

EDUCATION CONCERNING COUNTRY AND LITERACY IN ELEMENTARY SCHOOL(by Yasuo MORITA)

ページの下りである。まさに、卒業を間近に控えた12歳の子供たちに柳田が贈るはなむけの言葉である。

一貫して子供の視点に立ち、子供に対する愛情あふれる柳田の教育論は、きわめて示唆に富んでおり、冒頭の下りだけを見ても、『公共施設』の整備を『国民の幸福』論で語る熱い想い、『リテラシー』の重要性を説くシャープな視線は、半世紀余を経た現在読んでも、啓発されるところ大である。

さて、こうして柳田が目指した「社会科教育」「世間教育」は実現されたのであろうか、柳田が言う「人並み」「世間並み」の人間を育てることはできたのであろうか。また、さらに言えば、戦後昭和20～30年代に教育を受けた親を持つ子供たち(私を含め)は、どのような教育を受け、そして私の子供たちの世代は、現在、どのような教育を受け、どのような人間に育っているのであろうか。

日本青少年研究所では、定期的に国内外の青少年の意識や行動についてのアンケート調査を実施しているが、この青少年の意識調査の国際比較のたびに日本の子供たちの特異性が浮かび上がる。たとえば、2006年の秋に米国、中国、韓国と日本の各国一千人強の高校生を対象として実施された「高校生の意欲に関する調査」では、「暮らしていいける収入があればのんびりと暮らしていきたい」という設問に対し、「とてもそう思う」と答えた子供の割合は、米国が13.8%、中国が17.8%、韓国が21.6%という数値であるのに対し、日本は42.9%と群を抜いて高い。

また、「あなたは偉くなりたいと思いますか」という設問に対して、米国では66.1%、韓国では72.3%、中国では85.8%の高校生が「そう思う」と答えたのに対し、日本の高校生はなんと50%以上の高校生が「そう思わない」と回答している。

また、2008年の秋に米国、中国、韓国と日本の各一千人前後の中学生と高校生を対象として実施された「中学生・高校生の生活と意識に関する調査」では、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかも知れない」という設問に対し、

「そう思う」と答えた子供の割合は、中学生で、米国53.3%、中国58.3%、韓国66.5%、高校生で、米国69.8%、中国62.7%、韓国68.4%であるのに対し、日本は中学生37.3%、高校生30.1%と群を抜いて低い。また、「自分はダメな人間だと思う」という設問に対して、「そう思う」と答えた子供の割合は、中学生で、米国14.2%、中国11.1%、韓国41.7%、高校生で、米国21.6%、中国12.7%、韓国45.3%であるのに対し、日本では中学生が56.0%、高校生が65.8%と、なんと6割もの日本の中高生が自分はダメな人間だと思っていることである。

残念なことではあるが、夢も希望もなく惰性で生きているような日本の子供たちの姿が浮き彫りになっている。学力低下の問題も重要であるが、その前に、こうした子供たちの社会力、生活力の欠如を問題にすべきではないだろうか。柳田が目指した「国民の一人一人がものごとを正しく判断できる力を身につけ」た「社会の役にたつ人間」からはほど遠いと言わざるを得ないし、また、このことは単に子供たちの問題だけではなく、彼らを育ててきたわれわれ親の世代の教育の問題とも言える。

2. 国土を学ぶということ

現在、われわれが享受している豊かで安全な生活は、われわれのご先祖様が農業基盤や交通基盤を整備し、川を治め、水資源を開発するなど、絶え間なく国土に働きかけることによって、国土から恵みを返してもらってきた歴史の賜物である。したがって、現代に生きるわれわれの世代も、歴史の最先端に立つ責任ある者として、国土に対して働きかけを続け、将来世代に対して、より良い社会基盤を引き継いでいかなければならない。

また、交通や情報が高度にネットワーク化され、政治・経済がグローバル化されたこの21世紀にあって、世界の国々との互恵関係や競争関係を考慮することなく、わが国一国のみが独立して、豊かで安全な生活を実現するということは不可能としか言いようがない。つまり、わが国の国土への働きかけの努

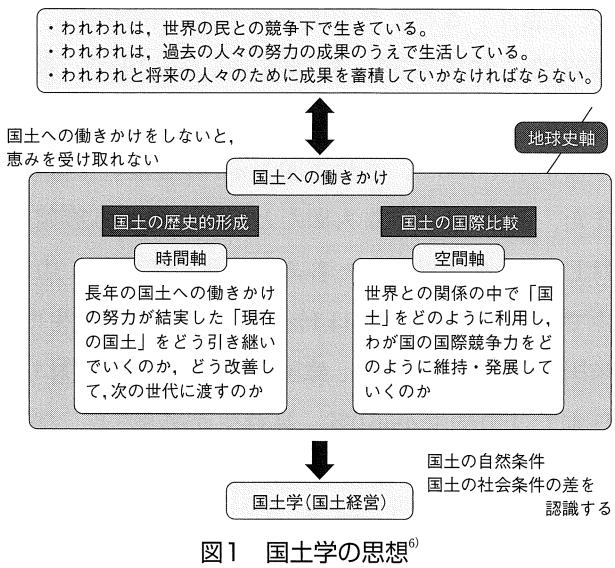


図1 國土學の思想⁶⁾

力や成果は、あくまでもわれわれと競争関係にある世界の国々との比較において認識され、評価されなければならないのである。

国土を学ぶと言うことは、われわれ日本人の国土への働きかけの歴史について、また世界の国々の国土への働きかけの成果や現在の努力について、さらには彼我の国土の自然条件、社会条件の差異について、真摯に学ぶということに他ならない。(図1：大石久和『國土學再考「公」と新・日本人論』(毎日新聞社)より)

それでは実際、わが国では(とりわけわが国の学校社会科教育では)、この日本という国土を担っていくために必要な知識・教養を学ぶことはできているのだろうか。また、その前提として、ものごとを主体的に見極めるリテラシーを身につける教育がなされているのであろうか。

3. 学習指導要領の変遷

小学校、中学校、高等学校等の各学校の各教科で実際に教えられる内容とその詳細について、学校教育法施行規則を根拠に定められているものが「学習指導要領」であり、戦後の社会科教育はこの要領に基づき実施されてきた。学習指導要項の変遷(概要)は表1の通りであるが、注目すべきは、社会科の授業時間数が、昭和20年代と比較して1/2以下に減っているという事実である。

表1 学習指導要領の変遷(小中学校)

昭和22年度版	GHQによって戦後禁止されていた修身・歴史・地理が、新教育制度発足とあわせ「社会科」として再生。
昭和26年度版	「問題解決学習」「生活単元学習」の時代
昭和30年度版	単元学習から系統性重視へ
昭和33年10月施行	系統性を重視したカリキュラム。小・中学校教育において「道徳」が特設された。
現代化カリキュラム (昭和46(小)・昭和47年 (中)4月施行)	戦後最高レベルの濃密な学習指導要領
ゆとりカリキュラム (昭和55(小)・56(中)年4 月施行)	小中学校の社会科の授業時数と指導内容が大幅に削減された。
旧指導要領 (平成4年4月施行)	小学校1・2年の社会科が廃止され、「生活科」が設置された。月に数回土曜日が休みになったのもこの頃から。
新指導要領 (平成14年4月施行)	現行の学習指導要領。学校完全週5日制の下、「総合的な学習の時間」が創設されるとともに、その一方で、教科の学習内容が大幅に削減された。

4. 小学校社会科教科書の比較

4・1. 小学校4年生がキー

ここでは、小学校(高学年)の学習指導要領と検定教科書(平成22年度、東京都において、最も多くの地区で採択されている「東京書籍」の社会科教科書)を対象として、社会資本整備・管理に関する記述(国土の現状や課題、社会資本の役割や効果、社会資本整備に携わってきた人々の苦労、世界の国々との比較等)、および国土への働きかけのあり様を主体的に判断することのできる能力を養う「情報リテラシー」に関する記述を取り上げ、時間軸に沿って比較検討した。

表2はこれらをとりまとめたものであるが、授業時間数の減少に伴って、「国土教育」面での記述内容も減少していることが確認できるとともに、小学校の社会科教科書では、4年生の教科書がキーになっていることがわかる。

これは、戦後の小学校の学習指導要領が、一貫して、生徒の学習能力が高まった小学4年生の社会科において、「国土(郷土)を開発してきた先人達の努力」を学習プログラムに位置付けてきたからで、現行の教科書でも、「大河原用水(八ヶ岳山麓)の開発」が取り上げられ、14頁を割いて先人(坂本養川)の苦

表2 小学校社会科教科書の内容の変遷

	昭和26年指導要領, 27年検定	昭和30年指導要領, 同年改訂	昭和33年指導要領, 35年検定	昭和43年指導要領, 45年検定
小4~6年 年間授業 時間数計	—	—	420時間／3年	420時間／3年
4年生	<p>■そせんの苦心(38頁) (1)ていばうをつくった金一さん (2)きょうどを開いた人々 - 箱根用水(大庭源之丞) - 加古用水(聖徳太子) - 満濃池(弘法大師) - 野火止の用水(安松金右衛門) - 青の洞門(柳海) - 河川工事(角倉了以)</p> <p>■発電所の見学(38頁) - 工場の停電、電気の働き - 太田川の流れ (農業、漁業、灌溉、河川工事) - 発電所</p> <p>■いまの道、むかしの道(40頁) (1)新しい道 - 交通量、測量、道路設計・工事 (2)むかしの旅 - 街道、宿場、交通手段とスピード</p> <p>■石田市のたんじょう(44頁) (1)石田鉄道 (2)汽車と汽船のはなし (3)祝賀会 - 通信・交通の発達</p>	<p>■おそろしい大水(22頁) (1)台風にそなえて (2)台風とのたかいで (3)大水のあと (4)大水をふせぐ - 河川整備、ダムの役割 - 利根川の東遷 - 天竜川の治水 - 武田信玄や加藤清正の治水事業</p> <p>■交通の進歩(32頁) (1)陸の交通 - 道路整備の歴史 - 鉄道整備の歴史 - トンネル、鉄橋など交通施設 (2)海の交通 (3)空の交通 (4)通信の発達</p>	<p>■町や村のきょうりょく(26頁) (1)あれ地を開くしごと - 矢吹が原の開拓、貯水池 - 嬬恋村の開墾、道路整備 (2)大水をふせぐしごと - 諫早市の大水と治水事業 - 利根川の水害と治水事業 (3)けんこうをまもるしごと - 水道建設等</p> <p>■すすんだ交通(36頁) (1)江戸時代の交通 (2)陸上交通のはったつ (3)海と空の交通 (4)通信のはったつ (5)これからの交通 - 鉄道電化、道路整備、交通事故対策</p> <p>■きょうどを開いた人々(22頁) (1)用水をつくる - 箱根用水 (2)土地をひらく - 児島湾の埋立 (3)工業の町をつくる - 川崎工業地帯 (4)道路を開く - 国道32号(四国新道)整備</p>	<p>■わたしたちの市と県庁のある市(3頁) - 県道などインフラ整備(4頁)</p> <p>■県の土地のようすと産業(3頁) - 産業をささえる交通、通信 - 道路・通信施設整備の効果(6頁)</p> <p>■開発のむかしといま(46頁) (1)きょうどを開いた人々 - 相模原台地の新田開発、ダム (2)土地を開く - 箱根用水(神奈川県～静岡県) - 高浜山の砂防林(鳥取県出雲市) - 天竜川の堤防(静岡県) (3)くらしをゆたかにする努力 - 八郎潟の干拓(秋田県) - 高速道路、観光道路 - 住宅用地、水道等の計画</p> <p>■交通の発達(46頁) (1)きょうどの交通 - 江戸時代、明治、大正時代の交通 (2)東海道の旅 (3)鉄道の発達 - 鉄道整備の歴史と鉄道網 - 鉄道をしく苦心(トンネル、橋梁) - 交通の発達と産業への影響</p> <p>■日本の国土と産業(42頁) (1)産業のつながりと国民生活 (2)国土と産業 - 国土、気候、土地利用、人口 (3)産業と交通 - 道路、鉄道、航路、航空路</p>
5年生	—	<p>■土地と交通(8頁) - 交通機関の働き(4頁) - 道路、鉄道、航路、航空路</p>	<p>■わたしたちの国土と産業(1頁) (1)国土をながめて - 國土、気候、土地利用、人口(7頁)</p> <p>■産業をささえる交通運輸(24頁) (1)産業の発達と交通運輸 (2)鉄道と交通運輸 (3)道路と交通運輸 (4)海と空の交通運輸</p>	<p>■日本の国土と産業(42頁) (1)産業のつながりと国民生活 (2)国土と産業 - 国土、気候、土地利用、人口 (3)産業と交通 - 道路、鉄道、航路、航空路</p>
6年生	<p>■私たちの生活の改善(1頁) (1)私たちの生活 - 構造物の耐震化・不燃化、下水道施設整備(18頁)</p> <p>■新聞とラジオ(46頁) (1)新聞とラジオの働き (2)新聞とラジオの組織 - メディア・リテラシーを含む</p> <p>■交通と通信(54頁) (1)新しい航路を開いた人たち - スエズ運河、パナマ運河 (2)機械を発明した人たち (3)交通の役目 - 鉄道、道路、港湾、航空 (4)通信の役目</p>	<p>■世界をつなぐ交通通信(34頁) (1)発達した航路 (2)世界の交通路を開いた人 - スエズ運河、パナマ運河 (3)のびゆく空路 (4)進歩した通信 (5)電信電話の発明 (6)日本の通信の発達</p> <p>■新聞とラジオ(34頁) (1)ニュース (2)新聞のできるまで (3)新聞の歴史 (4)ラジオの放送 (5)ラジオで放送されるまで (6)新聞・ラジオの働きと人々の生活 - メディア・リテラシーを含む</p>	<p>■国々を結ぶ交通通信(22頁) (1)せまくなってきた世界 - スエズ運河、パナマ運河 (2)世界の交通 (3)世界の通信報道</p>	<p>■結びあう世界と平和(1頁) (1)結びあう世界 - 交通、通信による結びつき(8頁)</p>

	昭和52年指導要領, 54年検定	平成元年指導要領, 3年検定	平成10年指導要領, 16年検定(現行)
小4~6年 年間授業 時間数計	315時間／3年	315時間／3年	275時間／3年
4年生	<p>■けんこうでゆたかな生活(40頁) (1)ごみのしまつ (2)水道や下水道をふやす (3)わたしたちの生活と電気やガス</p> <p>■安全な生活(2頁) (2)大水をふせぐ(12頁) - 阿武隈川(福島県)</p> <p>■人々のくらしをよくするために(18頁) (1)公園と人々のくらし(18頁) - 開成山公園(福島県郡山市)</p> <p>■きょうどを開いた人々(38頁) (1)用水路をつくって水をひく - 安積疊水工事 (2)川の流れをかえて大水をふせぐ - 阿武隈川治水工事</p>	<p>■住みよいくらしをささえる(30頁) (1)ごみと住みよいくらし - 廃棄物処理施設の整備 (2)くらしをささえる水 - 上水道施設の整備</p> <p>■安全なくらしを守る(8頁) (1)交通じこと安全な町 - 歩道等交通安全施設の整備</p> <p>■きょうどを開く(16頁) (1)台地に水を引く - 通潤橋と用水路(熊本県矢部町)</p> <p>■いろいろな土地のくらしと私たちの國土(12頁) (4)雪国のくらし - 除雪、消融雪・防雪施設等</p>	<p>■くらしをまもる(4頁) (2)じこやじけんがおきたら - 歩道等交通安全施設の整備</p> <p>(3)安心してくらせるまちに - 阪神淡路大震災と復興(3頁)</p> <p>■住みよいくらしをつくる(40頁) (1)ごみの処理と利用 - 廃棄物処理施設の整備 (2)水はどこから - 上水道施設の整備</p> <p>■きょう土につたわるねがい(14頁) (2)さんろくに広がる用水 - 大河原用水(八ヶ岳山麓)の開発</p>
5年生	<p>■日本の国土(50頁) (1)海にかこまれた国土 (2)変化の多い地形 (3)地域によってちがう気候 (4)国土とわたしたちの生活 - 国土利用、人口、交通 (5)わたしたちの国土をいかす - 水資源、地下資源</p>	<p>■わたしたちの生活と情報(20頁) (1)情報の働き (2)放送局で働く人々 - メディア・リテラシーを含む</p> <p>■わたしたちの生活と国土(8頁) (1)人口のかたより - 浦安市の発展と過疎の村</p>	<p>■わたしたちの生活と食糧生産(4頁) - 用水路、高速道路による輸送</p> <p>■わたしたちの生活と工業生産(4頁) - 交通施設、物流施設</p> <p>■わたしたちの生活と情報(22頁) (1)放送局の働き (2)情報と社会 - メディア・リテラシーを含む</p>
6年生	—	<p>■わたしたちの生活と政治(3頁) - 災害から命を守る</p>	<p>■わたしたちの生活と政治(4頁) - 「公共」、パリアフリー</p>

労とその恩恵について記述されている。

しかし、私が学んだ「現代化カリキュラム」の昭和45年検定教科書では、「開発のむかしといま」という単元において、「相模原台地の新田開発・ダム」、「箱根用水」、「高浜山の砂防林(出雲市)」、「天竜川の堤防」、「八郎潟の干拓」、高速道路、観光道路、住宅用地、水道等々の社会資本の計画・整備が取り上げられ、46頁にわたり幅広くインフラの歴史と先人達の努力・功績が記述されていた。

また、当時の教科書では、「交通の発達」という単元を別に起こして、江戸時代以降の交通の歴史(道路、水運)、鉄道整備の歴史と鉄道網、鉄道を敷く苦心(トンネル、橋梁)、交通の発達と産業への影響等について、さらに46頁もの分量を割いて記述している。つまり、現在の小学生と三十数年前の当時のわれわれとでは、圧倒的に国土への働きかけに関する学習量が違うのである。

4・2. 情報化社会の進展

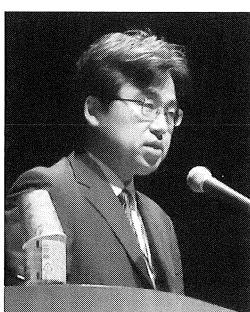
一方、われわれの世代が学んだ教科書には無かつたが、現行の教科書において大きく取り上げられているテーマとして「私たちの生活と情報」を挙げることができる。これは、情報化社会の進展に伴い、平成元年の学習指導要領で、新たに学習内容の主要事項として位置づけられたもので、平成3年以降の小学5年生の検定教科書では、いずれも大きな分量を割いて記述されることとなった。現行の学習指導要領には、「我が国の通信などの産業について、次のこと(ア. 放送、新聞、電信電話などの産業と国民生活とのかかわり。イ. これらの産業に従事して

いる人々の工夫や努力)を見学したり資料を活用したりして調べ、これらの産業は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報の有効な活用が大切であることを考えるようとする。」とあり、また、これを踏まえた検定教科書では、コマーシャルやテレビ・新聞報道を取り上げ、さらに誤った報道事例や過熱取材の例を参考資料として掲載し、これらマス・メディア情報をいかに活用するか、またどう読み解くかについてコメントしている。

なお、実は、こうしたメディア・リテラシー(情報を使いこなす能力)の重要性は、戦後～昭和30年代初期の小学6年生の教科書でも、同じように大きな単元として取り上げられていた。戦後の小学6年生用教科書では、当時の識者達が、自ら経験し反省した歴史認識をもってして、次の世代を担う自分の子供たちや孫たちのために『マス・メディアを批判的に読み解く勧め』を説いていたのである。

5. メディアとリテラシー

2009年の「メディアに関する全国世論調査」((財)新聞通信調査会)によると、日本人の大多数の人はマス・メディアを信頼しており、NHKテレビで73.5%、新聞で70.9%、民放テレビでも63.6%の人がこれらのマス・メディアを信頼しているという結果となっている。これに対し、イギリスでは、世界的に名の知られた高級紙タイムズでも「信頼できる」と答えた人は43%にとどまったとあり(英国新聞・テレビの業界団体メディア・スタンダーズ・トラストの世論調査結果; 2009年2月10日時事通信)、またフランスのカトリック系紙ラ・クロワの毎年の



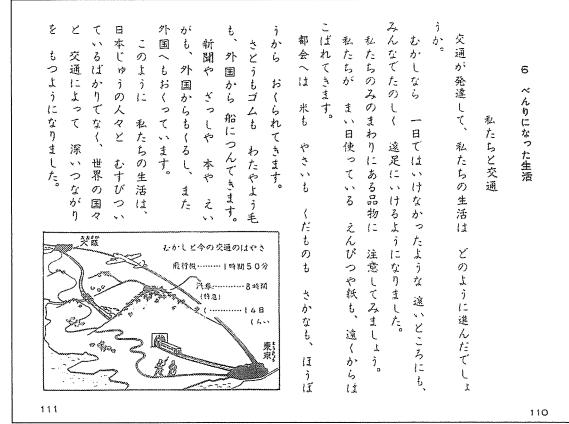
もりた やすお

1966年生まれ。

1998年、京都大学工学部土木工学科卒業後、建設省(現国土交通省)採用。
東北地方整備局郡山国道事務所所長、道路局国道・防災課企画専門官、(財)国土技術研究センター首席研究員などを経て、2010年10月から現職(国土技術総合政策研究所勤務)。



小学5年生の社会科教科書¹⁴⁾



昭和28年検定
小学校教科書の
記載例¹⁵⁾

現行教科書の記載例¹⁴⁾

世論調査でも「新聞は信用できない」と答える人が50%前後に達していると報道されている(2009年2月1日読売新聞)。どうも私たち日本人ほどマス・メディアを信用している国民はいないようである。

また、神戸女学院大学教授の内田樹氏は、著書『街場のメディア論』において、「社会が変化しないとメディアに対するニーズがなくなる」から、メディアは「政権が交代するとか、株価が暴落するとか、無差別殺人が犯されるとか、アイドルが薬物使用で逮捕されるとか、劇的変化が起り続けることを切望していると説いている。

われわれ日本人が、マス・メディアの発信する情報にいかに左右されやすいか、世論(せろん)を形成されやすい環境にあるか、あらためて認識し直さなければならない。

そして、国土への働きかけがいかにあるべきか(程度・対象・手段など)は、主権者である国民一人一人が判断しなければならない事項であり、そのためにも、メディア情報を鵜呑みにせず、主体的に読み

解いて活用する能力を持たなければならぬと、教育しなければならない。こうしたメディア・リテラシーを教養とすることこそ、学校で社会科を学習する大きな目的の一つではないかと考える。できれば、現在の小学5年生の社会科教科書と同程度のメディア・リテラシー教育は、中学校や高等学校の公民教科書でも、反復学習させたいものである。

6. 輿論(よろん)をつくっていこう

佐藤卓己氏の『輿論と世論　日本の民意の系譜学』は、現在わが国が置かれている社会・政治状況を見通し、自らどう行動していくかについて気付きの機会を与えてくれる好著である。佐藤氏は、「輿論(よろん)」と「世論(せろん)」を明確に区分し、「輿論」が「世論」になっていった歴史的経緯を憂い、そして、一人「輿論」を形成していこうと結んでいる。

氏によると、本来「よろん(輿論) = public opinion」と「せいろん(世論) = popular sentiments」はまつ

たく別の言葉であった。「輿論」は伝統的な中国語だが、「世論」は明治日本の新語である。初出例として福澤諭吉『文明論之概略』が引かれることが多いが、福澤は世上の雰囲気(=「世論」)と責任ある公論(=「輿論」)を区別していた。維新のスローガン公議輿論は五箇条の御誓文で「広く會議を興し、万機公論に決すべし」と表現された。つまり「輿論」とは尊重すべき公論だった。

一方、軍人勅諭の「世論に惑はず、政治に拘らず」が示す通り、「世論」とは暴走を阻止すべき私情であった。そして、敗戦後、当用漢字表で「輿」が制限漢字となったことをきっかけに、「輿論(よろん)」が「世論」になって「世論(よろん)」になってしまった。

こうした認識を持つことができたわれわれは、率先して「輿論=公論」と「世論=私情」を意識的に使い分け、「輿論の世論化」に抗することが必要であり、そのためには、まず世論を「よろん」と読まないことが、易きに流れる「輿論の世論化」に抗する第一歩でないか、と。

新聞やテレビといった受け身のメディアのみに依存せず、インターネットを活用したり、読書に時間をかけることで、自ら能動的に「輿論」を収集する。そして身につけた教養を土台に、さまざまな場で「自分がここで言わないと、たぶん誰も言わない意見」を表明する。こうしたこと自らの自由意志

で実行できる人間を形成していく、それがまさに冒頭で紹介した柳田が目指した社会科教育の目標であるのではないかと思う。

人は生きている限り成長し続けなければならない。昨日よりも今日、今日よりも明日。子供たちだけではない。大人であるわれわれこそ。

[参考文献]

- 1) 柳田国男／昭和28年5月『日本の社会 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』実業之日本社
- 2) 柳田国男、和歌森太郎／昭和28年『社会科教育法』実業之日本社
- 3) 成城大学民俗学研究所ホームページ
- 4) (財)日本青年研究所ホームページ
- 5) 大石久和／国土学事始め、毎日新聞社、平成18年3月
- 6) 大石久和／国土学再考「公」と新・日本人論、毎日新聞社、平成21年2月
- 7) 文部科学省ホームページ
- 8) 海後宗臣／昭和27年検定済『改訂 新しい社会科 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 9) 海後宗臣／昭和29年検定済・30年改訂『改訂 新しい社会科 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 10) 海後宗臣／昭和35年検定済『新しい社会科 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 11) 海後宗臣他20名／昭和45年検定済『新しい社会科 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 12) 成田克矢、宇沢弘文他27名／昭和54年検定済『新しい社会科 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 13) 宇沢弘文、寺崎昌男他30名／平成3年検定済『新しい社会科 4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 14) 佐々木毅、岩田一彦、谷川彰英他40名／平成16年検定済『新編 新しい社会科 3・4年(上・下)』『5年(上・下)』『6年(上・下)』東京書籍
- 15) (財)新聞通信調査会ホームページ
- 16) 内田樹／街場のメディア論、光文社新書、平成22年8月
- 17) 佐藤卓巳／輿論と世論 日本的民意の系譜学、新潮選書、平成20年9月
- 18) 森田康夫／『「國土教育」の視点から見た社会科教科書の検証と次世代教育論』JICE REPORT Vol.16 (財)国土技術研究センター、平成21年12月